

2020年6月24日

株主の皆様へ

J F E コンテナ株式会社

株主の皆様から頂きましたご質問への当社回答について

第 59 回定時株主総会の開催にあたり事前に株主の皆様より頂きましたご質問のうち、株主の皆様のご関心の高い事項につきまして、以下の通りご回答申し上げます。

**①<ご質問> 燃料電池車の手応え、将来性について。また水素社会は本当に来ると考えているのか。**

<ご回答> CO2 削減が世界的な課題となる中、2025 年までに FCV 台数を 200 千台、水素ステーションを 320 か所とする政府目標が設定されるなど、官民を挙げた取り組みが進んでいます。また、今後、燃料電池自動車用インフラである水素ステーションは国の補助金制度もあり、計画通りに整備されれば、それと共に FCV も計画通りに増えると予想しています。  
当社が、コスト競争力と長寿命をもつ水素ステーション用蓄圧器を供給、普及させることで、今後、FCV 自体の普及も進むと期待しています。

**②<ご質問> 今回の議案では取締役会の人数が 6 人で、そのうち独立社外取締役が 2 人という体裁になっている。以前、ある全国紙に「機関投資家が上場子会社に対して取締役会のうち 1/3 以上が独立社外取締役でなければ反対する。」という記事があったが、このように機関投資家を意識したもののか。**

<ご回答> ご指摘のような議決権行使基準に関する機関投資家様の動向は把握しています。今回の体制変更は、特に機関投資家様を意識して実施したのではなく、経営の監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実、取締役会の活性化と意思決定の迅速化などを目的に、取締役会の構成人数を 8 名から 6 名とし、うち社外取締役を 2 名とすることで取締役会における社外取締役比率を 3 分の 1 と致しました。併せて、2 名の社外取締役のうち 1 名は日銀出身の尾関政達氏を独立役員として指定しています。今後の社外取締役の選任については、引き続き今後の当社のガバナンスの在り方を取締役会で議論し検討して参ります。

なお、今回の取締役会の体制変更に加え、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化などを目的に、本年 4 月より執行役員制度を導入致しました。

- ③<ご質問> JFE スチールが2023年度を目途に京浜の高炉の休止を発表しています。当社の生産能力の半分近くは川崎工場であり、普通に考えればJFE スチール京浜の高炉からドラム缶の材料を調達していると思うが、この高炉が休止になった場合、川崎工場はどのように運営していく考えか。

<ご回答> 川崎工場では、JFE スチール東日本製鉄所京浜地区からの鋼材調達はなく、同地区の高炉が休止になった場合も当社には影響はありません。また、鋼材などの主要資材につきましては、複数のサプライヤーからの調達を行い安定確保に努めています。なお、生産につきましては、当社は国内では千葉・川崎・堺・水島の4工場およびグループ会社のJFE 協和容器株式会社(新潟)でドラム缶を製造しており、川崎の生産数量はこれらの工場のうちの一工場分という位置付けとなっています(「当社の生産能力の半分近くを川崎工場が占めている」という事実はございません)。

- ④<ご質問>当社から親会社への預け金の内容、使途などについて。自社株買いをするような考えはないのか。

<ご回答>当社はJFEグループの一員としてJFEホールディングスが運営するグループ金融の一つであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に加入し、資金運用の効率化を図っています。

当社は手元の現金は最小限とし、資金に余裕がある場合はJFEホールディングスへ「預け金」として預金し運用しています。

「預け金」の金利水準は市中の銀行金利よりも高く、短期の資金として随時預け入れ、引き出しが可能で、安全で有利な運用先として当社の判断で預けています。JFEホールディングスがグループ全体の資金バランスを一元管理することで、株主共同の利益になっていると考えています。

「預け金」の使途については、かつてのリーマンショックや震災、今回の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態への備えということも念頭に置きながら、安定的かつ継続的な配当の原資として、また、設備投資や研究開発、人材への投資など、今後の競争力の強化のための成長投資の財源として有効活用を図って参ります。

また、自己株式の取得(自社株買い)につきましては、株主還元のあり方、機動的な資本政策の必要性、財務体質への影響などを考慮し、総合的に判断して参ります。

以 上